

区議会だより

発行 / 江戸川区議会
江戸川区中央1-4-1
☎ダイヤルイン5662-6736
<http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

199号の主な記事

- 第1回定例会概要、議員提出議案…………… 1ページ
- 区長提出議案、請願・陳情の処理状況…………… 2ページ
- 代表質問、一般質問…………… 3～5ページ
- 予算特別委員会の概要…………… 6～8ページ

第1回定例会日程

2月15日……………	議案上程、委員会付託
17日……………	代表質問、一般質問
18日……………	一般質問
21・23・24・28日	} 予算審査
3月 1・3・4・8日	
9日……………	議案審査
10日……………	請願・陳情等の審査
17日……………	委員会報告及び表決



東北地方太平洋沖地震により、被災されたみなさまに心からお見舞いを申し上げますとともに、亡くなられた方々に深く哀悼の意を表します。
江戸川区議会

平成23年第1回定例会

平成23年度各会計予算案を可決

区民が安全で安心して暮らせる
区政運営を堅持する
総額3,300億円

平成23年第1回定例会は2月15日から3月17日までの31日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、平成23年度各会計予算案を含む議案24件、報告4件が提出されました。23年度各会計予算案については、予算特別委員会を設置し、今後の区政方針や諸施策などについて詳細に審査を行いました。

これらの議案は、いずれも原案のとおり可決されました。議員からは「国道14号線小松川立体事業に係る道路拡幅整備事業の促進を求める意見書」を含む7件の議案が3月17日の本会議に提出され、継続審査になった2件を除きそれぞれ可決されました。意見書は、関係機関に送付

しました。

この定例会の会議録は、6月上旬にできあがります。詳細は区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。



新左近川親水公園

議員から出された議案(意見書は各関係機関に送りました)

●国道14号線小松川立体事業に係る道路拡幅整備事業の促進を求める意見書(全会一致)

[内閣総理大臣、国土交通大臣、東京都知事 あて]

関係権利者の生活再建に配慮するとともに国道14号線、千葉街道、船堀街道の道路拡幅事業の促進を図ることや、東小松川交差点付近の車線増設、歩道拡幅などの交差点改良の早期実現に向けた対策を強力に講じることを国に求める。

●民主党衆議院選挙マニフェストの早期の撤回・見直しを求める意見書

賛成 29(自由民主党、公明党)
反対 13(日本共産党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、みんなの党江戸川)

[衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、国家戦略担当大臣 あて]

民主党の主張するマニフェストを推進していくことには限界があり、マニフェストの撤回・見直しを行う場合は、衆議院を解散して国民に信を問うことを国に求める。

●尖閣諸島領海侵犯事件の不起訴処分に抗議し万全の領域警備を求める意見書

賛成 37(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、みんなの党江戸川)

反対 5(日本共産党)

[衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、外務大臣、国土交通大臣、防衛大臣、内閣官房長官 あて]

尖閣諸島領海侵犯事件において、中国船舶長を不起訴処分としたことに対し、厳重に抗議するとともに、我が国の領土・主権を毅然たる態度で守る意志を内外に明確にするため、領域警備に関する必要な法整備を速やかに講じ、国民の信頼回復に努めることを国に求める。

●若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書(全会一致)

[内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣 あて]

地方の中小企業と学生をつなぐための「マッチング事業」を自治体が積極的に取り組めるよう支援することや、就活ナビサイトの整備等を通じ地域雇用の情報格差を解消することを国に求める。

●公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書(全会一致)

[内閣総理大臣、国土交通大臣 あて]

新たな政府目標を早急に定め、地方公共団体、事業者の理解を得るよう周知徹底に努めることや、鉄道駅のホームにおける転落防止効果が期待されるホームドア、可動式ホーム柵の設置に関する補助を充実することなどを国に求める。

区長から出された議案

- 予算
●条例(一部改正)
●契約
●その他
●報告

新川護岸耐震補強工事(その2)
地盤改良工において、河床土の隆起量が設計量以上に生じたため、その掘削土の処分費を追加したこと等による増額変更。

- ※印は賛否の分かれた議案
※1 賛成 35 (自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ)
反対 7 (日本共産党、一人の会、みんなの党江戸川)
※2 賛成 36 (自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、みんなの党江戸川)
反対 6 (日本共産党、一人の会)
※3 賛成 37 (自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、みんなの党江戸川)
反対 5 (日本共産党)
※印以外の議案は全会一致で可決

皆さんから出された請願・陳情

- 今回の定例会で新たに委員会に付託されたもの
125号 江戸川区内に生息する飼い主のいない猫に対して、江戸川区としての取り組みを求める陳情
●今回の定例会で結果が出されたもの
95号 区立松本保育園の存続を求める陳情
97号 東小松川交差点立体交差先行工事の支障案件解決促進を求める意見書提出に関する陳情
●今回の定例会で取り下げられたもの
111号 船堀橋の改善について、東京都への意見書提出を求める陳情
◎今定例会までに結論の出していない陳情40件は、審査未了となりました。

各議員の本会議・常任委員会欠席日数一覧表

(平成19年5月2日~平成23年3月17日)

Table with columns for Name, 19年度, 20年度, 21年度, 22年度, and sub-columns for 本会議 and 常任委.

※()内の数字は、各議員が出席すべき本会議及び常任委員会の開催日数

区政への質問

2月17日に代表質問及び一般質問、18日に一般質問が行われ、江戸川区長期計画、財政問題、環境問題、区民施設、都市基盤整備など、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。質問と答弁の要旨を掲載します。

代表質問



新年度予算案の留意点と後期基本計画の課題

自由民主党
小泉 としお

問 デフレ経済に喘ぐ国民生活への影響は極めて深刻となっている。来年度の政府予算案は2年連続で予算の半分近くを借金に頼る異常事態となっている。国政における政局不安定、景気低迷、デフレ不況により本区の税収にも大きな影響が予測される。そのような中で、本区は130億円の基金を取り崩し、3300億6千万円余の予算編成を行った。区民生活のさらなる向上に向けて、新規事業31事業、拡充事業76事業を含む、本予算案に対する留意点について区長の所見を。

答 区民の方々の生活をしっかり支えることのできる予算、地域の発展も地域の活力も増進できる予算内容にした。限られた財源の中でこういったことを達成するため、基金を使い、これまでのサービスを削減することなく維持し、今日的な課題にもきめ細かく対応する予算編成を行った。

問 江戸川区長期計画について、前期の基本計画が平成23年度をもって終了となり、平成24年度から後期の基本計画がスタートすることになる。後期の基本計画を着手するにあたり、江戸川区の将来都市像と基本目標を実現するための「未来を担うひとづくり」、「学びと協働による区民文化づくり」、「いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり」、「区民参加による環境づくり」、「活力を創造する産業づくり」、「区民の暮らしを力づよく支える街づくり」の6項目の基本施策についての諸課題と将来展望について、区長の所見を。



健康・福祉の社会づくり

答 平成24年度からの後期の計画に向けて、来年度はその準備に入る。多くの方々とこれからの新たな時代に向けての道筋を考えていかなければならない。今後20年の将来の人口予測をしたが、人口の伸びは鈍化し、子どもの数は減り、高齢者の数が増えるという大幅な人口構成の変化が予測された。こうした社会構造の変化に対して区政を考えなければならず、それに応じて施策も変わっていかねばならない。トレンドをある程度見定め、皆さんと議論し、共通認識を持ってある程度

具体的に進めていきたい。6項目は基本構想に定めた目標であり、普遍的なものである。政策は変わるが理念は変わらない。理念である「共育・協働」は、まさにコミュニティによってどう社会を支えるかという思想である。これを基に区民と行政が一体的に深い絆で取り組むことができるよう、江戸川区政を構築していきたい。



財政の見える化の推進！学校プールの温水化を！

公明党
川瀬 やすのり

問 68万人を超える江戸川区民の長として、どのようなビジョンで今後の江戸川区政を運営するのか。また、本年4月の区長選に臨む多田区長の決意を。

答 これまで培った伝統ある地域コミュニティの素晴らしさを生かしつつ、新しい住民も増え、新しい世代も育っていく中で、地域住民の地域に対する思いを次世代に引き継ぎながら、新しいまちづくりを進めていきたい。

問 全国トップの健全財政を誇る本区であるが、さらなる安定した健全財政を継続させるためには、財政の見える化の推進が必要である。しかし、現在の単式簿記・現金主義会計では、資産や将来の負担が見えにくいという問題がある。これを解決する手法として企業会計で活用されている複式簿記・発生主義会計の導入による財政の見える化の改革についての考えは。

答 財政の見える化の問題は大変重要であり、このことによって、健全財政が確保できれば素晴らしいことである。現在、企業会計的处理方式を部分的に導入し公表もしている。すぐにはできないことであるが、しっかりとやっていく。

問 情報処理体制の再整備事業の進ちょくに合わせて、本庁舎1階にある情報政策課の機器が順次庁舎外に移設される。この際、本庁舎南棟2階にある障害者福祉課を、階段やエレベーターの必要のない1階のフロアに移設しては。また、区役所内に障害者の就労支援に向けたアンテナショップの設置は。

答 庁舎全体が狭く、これ以上増やせない中で、これまで効率的なレイアウトをつくることを行ってきたが、根本的に考えているところである。動線も含めトータル的なことも見て結論を出していく。また、アンテナショップについても効率的なレイアウトの中で考えていく。

問 高齢化社会を迎え、多くの地域で高齢者が住まなくなった空き家が急増し、社会問題となっている。問題がある空き家の所有者に

対し、責任の所在を明確にするために、空き家等の適正管理に関する条例も視野に入れた今後の対応についての考えは。

答 関係機関と協力しながら対処しているが、解決には相当な時間がかかる。私有財産のため、条例の制定によって適切な対応が出来るかについては、それは難しいと思われるが、よく研究させていただく。

問 学校の建て替えを行う学校に温水プールを設置し、一般開放すれば区民施設の温水プールがない東部・鹿骨地域などの空白地域が解消され、熟年者や地域の皆さんの健康増進に大いに役立つと考えるが、区長の所見を。



温水プール

答 熟年者の温水プールの需要については増えることが見込まれる。学校改築を機会に学校プールの活用を検討することは、意味があることと思う。しかし、学校プールの温水化は、今日の厳しい財政事情では難しい。課題として考えていきたい。

問 児童・生徒へのアンケート調査により、各学級の状態を数値化し、把握するQ-Uテストの取り組みは。また、最近のいじめや不登校、学級崩壊の状況と対応についての考えは。

答 Q-Uについては、クラス内の児童心理を把握することから、課題を発見し、早期対応に結び付ける可能性があるため、今後よく検証していきたい。いじめや不登校、学級崩壊等の課題について、できるかぎり減少、一掃すべく全力で対応しているが、残念ながらここ数年、一定の数から減らず横ばい傾向にあるので、具体的な形で早期対応が実現できるよう取り組んでいきたい。



国保料値上げ反対。スーパー堤防区単独工事は約束違反

日本共産党
須田 哲二

問 国民健康保険料について

①事業主負担のない国保への公費の繰入は当然で、重い保険料負担でこれ以上無保険者をつくるべきではない。保険料の新年度の制度改正を踏まえ、経過措置でも値上げとなる保険料を抑えるための一般財源の繰入を。

②国は、国保への一般財源繰入をやめ、保険料引き上げと収納率向上を求める通達を出した。国が目指しているように、国保への一般財源繰入をやめた場合の保険料への影響は。

答 ①保険料は医療費に連動して上がる仕組みになっており、医療費は年々上がっているため、必然的に保険料は上がる。23区は統一保険料方式をとっており、財政調整によって一般財源を投入しているため今の保険料に抑えられている。今回の上がり幅は小幅であり、23区の保険料は全国でも低い金額である。

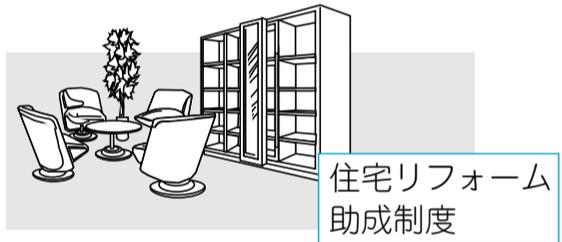
一般財源の投入は国保に関係のない方々の税金を国保に使うことになる。これ以上の一般財源の投入はせず、値上げで対応することにした。

②一般財源の投入をやめた場合、23年度では一人当たり89,706円が128,160円となり、38,454円の増額となってしまう。

問 指定管理者や業務委託が拡大する中、そこに働く労働者を官製ワーキングプアと呼ばれる低賃金労働者にさせないことが必要である。区が発注する事業において、適正な賃金確保のため、公契約制度の早期制定を図るべきと考えるが区長の所見は。

答 個別の労務関係についてチェックしており、労務を提供してくれている方々に劣悪な条件ではやっていないとの認識のもとに契約しているもので、条例で規制するほどのことではない。

問 今日建設不況は深刻で、地域を回ると建設業に従事する工務店をはじめ電気・水道・空調など、あらゆる業者、区民が空前の不況に悩んでいる。区には住宅リフォームのためのさまざまな助成制度があるが、対象が限られている。地元建設業者など中小零細事業者の仕事を増やし、地域経済の活性化を図るための住宅リフォーム助成制度の実施の考えは。



答 本区には独自の住宅関連の施策があり、相当な件数と金額で実績を上げている。区内の8割の業者が個々の助成制度を生かしながら行っているため、活性化に十分つながっている。

問 スーパー堤防について

①区が盛り土をすとした国交省江戸川河川事務所と取り交わした協議文書の事実経過の説明を。

②関係住民や議会にこの事実を隠していた理由は。

③区が単独で事業を行うことは、今までのスーパー堤防事業との説明と反する。住民が納得できる説明を。

答 ①国交省と協議中であり、区画整理事業決定が決まれば、スーパー堤防化をしていくとした文書である。国交省に昨年の2月25日に提出した。

②協議文書については、議会には国交省に提出した翌日の2月26日に文書を配り、説明した。地域の皆さんには5月7日のまちづくり懇談会で説明し、5月10日からは縦覧で示した。隠してことを進めているわけではない。

③スーパー堤防事業は仕分けによって決着がついたとは認識していない。また、区が単独で行うとは言っていないし、これからも国交省に事業を続けるよう要請していく。



将来を見据えた庁舎建設と区民施設のあり方の研究を

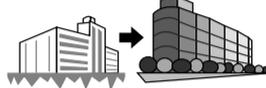
自由民主党

やぶさき 一郎

問 都営住宅の建て替えに伴い、新たに生み出される船堀の土地に、区の総合庁舎を。

答 この土地は区で確保したい。現時点で庁舎としていい条件を備えているが、庁舎の建設と決めてかかるわけにはいかない。区民の意見を聞きながら多角的に考えていきたい。

問 区役所がある中央地域周辺の区民施設の再構築、再配置を。



答 多くの方々の意見を聞き、施設配置のあり方について、考えていきたい。

問 将来における人口構造の変化への対応、それに伴う施設のあり方についての検討を。

答 学校の統廃合の問題もでてくる。保育園や高齢者向けの施設配置なども含め、総合的に考えていく。

問 将来に向けた区民施設のあり方のビジョンをつくる段階であらゆる世代の意見を取り入れては。また、財源の見通しは。

答 大いに参画してもらい、いきいきとした活力ある江戸川区を目指したい。財源については、PFIなど民間企業の資金を活用する新しい手法を研究していく。



LED照明の利活用を精神障がい者支援を!

民主党

中里 省三

問 LED照明・光ダクトの施設での使用を。

答 経費の問題もあるが、出来るだけ進める。

問 地球温暖化防止の取り組みと助成は。

答 国や都が助成制度を行っているため区としては考えていないが、エコ活動充実を図る。

問 精神障がい者対策について

①就労支援事業の具体的な内容と規模は。

②一般道路のバリアフリーの推進を。

答 ①民間団体と協力し基盤拡大を図る。

②順次進め、早期に実現できるよう努力する。

問 薬物乱用の実態と対策は。

答 指導員の活動や、ライオンズクラブ、警察などが防止キャンペーンを行っている。これらを合わせてさらに徹底していきたい。



小松川・平井地区の整備計画保育、介護支援策の拡充を

公明党

北川 ひろし

問 小松川・平井地区の今後の施設の整備計画と新たな地域活性化の環境づくりについて、小松川地区の再開発の完成に伴い、懸案として残っている小学校用地と中学校用地の活用は。また、現在、平井南小学校の第二校庭となっている旧中川のふれあい橋のたもとの土地について、新たな区民の憩いのスペースや

交流の場としての整備は。

答 中学校を移転すれば、その用地と小松川第三小学校の学校用地として確保していた用地がある。どのような施設をどのように配置するか、老朽化している区民施設をどうするのかということも含めて検討していく。小松川・平井地区は、非常に夢のある都市計画・まちづくりのできる可能性を持った地区だと思っている。

問 災害対策の重要性を訴える啓発の充実、さらなる助成事業の拡充など、分譲マンションの耐震化率向上に向けた取り組み強化は。

答 分譲マンションの耐震化については、平成23年度から国や都の助成もかなり大幅に充実することになった。区で行っている助成もあるので、出来るだけ早い期間に、これらの耐震化が出来るよう、一層努力していく。

問 保育園の待機児について、平成22年度の待機児童解消対策の実績と今後の保育園の定員拡大、定員の弾力的運用などを含めたさらなる対策は。

答 22年度は認可保育園が1か所、認証保育所が6か所で合わせて282名の定員増を行った。23年度の予定は認可保育園が2か所、認証保育所が1か所で合わせて262名の定員増を行う予定となっている。今後も、児童数の推移を見据えながら、現実的な対応を積極的に進めていきたい。

問 熟年介護サポーター事業の拡大について
①介護サポーターの活動の場を多くの介護施設等に拡大し、身近なところで活躍でき参加しやすくすることや、PRについても多くの方が応募していただけるような工夫をして、介護サポーター登録者の拡大を図るべきと考えるが区長の所見は。

②こもりがちな熟年者や特定高齢者の方に出で活動してもらうために、熟年ふれあいセンターなどの介護予防事業に参加した人にもポイントを付与するなど、介護予防分野にもポイント制度の拡大を。

答 ①活躍の場についてはもっと拡大していきたい。

②ポイントの付与については、介護保険会計の中で処理しているので、介護保険料とのバランスをよく考え、適切な運用をしていかなければならない。ふれあいセンターには経費を使っているため、そこまではと思う。

問 移動手段がない高齢者を中心とする買い物弱者が増えている。買い物については、医療や介護のような公的な制度が整備されておらず、社会的課題となっている。商店街に対し、配達サービス支援事業への参加の働きかけについての取り組みは。



答 新年度から高齢者や子育て世代に対するサービスの支援策を出している。本区の商店街は地域とともに歩む商店街である。区は後押しする意味で力を合わせてこれからの社会の中でいい形での商店街形成をしていきたい。



虐待防止強化・0歳児保育実施と認証保育料の補助を

日本共産党

小俣 のり子

問 保育行政について

- ①0歳児保育の区立園等での実施を。
②認証保育所利用保護者に保育料補助を。
③区立保育園に正規保育士の採用再開を。

答 ①0歳児保育は親のスキップ、またはそれに近い形での保育を実施するという方針で進めている。それを曲げるつもりはない。
②認証保育所施設へ助成は行っており、直接預けている方々への補助は行わない。
③20代の保育士はゼロだが、今後の人口推移を考えると新しい保育士の補充はいかなものか。

問 児童虐待防止について

- ①昨年6月の女児死亡事件の見解及び検証は。
②「虐待SOS」へ専門家配置と研修充実を。
③子ども家庭支援センターへの課長職の配置と増設及び独立した施設整備を。
④虐待の未然防止のため「こんにちは赤ちゃん事業」(新生児訪問)の全戸実施を。



新生児訪問

答 ①大変な虐待であるが、救えるチャンスがあったのにそれを逃した事例とは考えていない。
②研修も含めて、今の状況に照らしながら、万全の方向で努力していく。
③専門の課長職を置くつもりはない。優先されるべきことは能力の高いスタッフの配置である。
④リスクの高い親の把握に努め積極的に対応していく。乳児検診と合わせてケアする態勢をつくっていく。



給食会計公費化、スーパー堤防は共同?単独?

生活者ネット・無所属クラブ

稲宮 須美

問 私費扱いの学校給食会計を公費化し、事務の透明性を図り、適正な運営の確保及び保護者負担の公平性と行政責任を明確にすべき。

答 今回の会計処理は最も合理的かつ現実的であり、私費会計は変える考えはない。

問 スーパー堤防との一体事業と説明してきた北小岩区画整理事業について、認可権者の都は「区は単独費35億円を工面して事業資金に充てる決断をした」との見解を示し、その裏づけとなる区と国との協議文書の存在を明かした。区の説明責任における重大かつ明白な瑕疵であり、区民への説明のやり直しを。

答 スーパー堤防事業は、あくまでも国交省事業としてやっていくことを変えるつもりはない。推進をなお一層強く政府に迫っていく。



禁煙ガイドラインは、どこまで徹底されるのか

一人の会

田中 けん

問 禁煙問題について

- ①分煙から禁煙に改定したガイドラインについて。
②区施設の場合の健康増進法第25条に規定する「施設を管理する者」とは。
③区民施設でのマナーの徹底を。
④禁煙に伴うたばこ税の減収への考えは。
⑤ガイドラインの区施設外での適用を。

答 ①将来に向けて区のたばこに対する考え方を示したものである。
②施設を管理するのは区であり、責任者は区長である。
③共通認識を持ってもらい、段階的に努力していく。
④税金のために云々ということは考えてない。
⑤民間の方の協力を得ながら行っていく。

問 目先のコスト削減によるコスト増になっていないか、経費削減の見直しを。

答 エコ活動による経費削減を含め努力しているが、さまざまな意見を参考にしたい。

問 就学援助金について、税金の適正執行を保証する面から校長口座への直接振り込みは。

答 受給者への直接支払が原則だが、保護者の了解のもと、個別の対応も行っている。



組織や制度が時代に合っているか、見直しは

自由民主党

川口 としお

問 質の高いインフラ整備は将来にわたっての国民共有の財産と考えるが、公共事業の不要論についての区長の考えは。

答 公共投資は必要である。まちを維持し、進化させるために必要な投資である。

問 防犯対策にエージェント方式導入を。

答 研究していきたい。

問 生産緑地を活用した福祉施設の整備を。

答 生産緑地は是非残したい。高齢者施設には将来的に生じる学校用地などに可能性を求めたい。

問 第5期介護保険事業計画の方向性は。

答 専門家から高く評価されている介護関係者間の連携の強さを生かしていきたい。

問 環境問題の取り組みとして環境よくする運動のあり方見直しの是非は。

答 環境をよくする運動は本区のコミュニティ形成に大いに貢献してきた。江戸川区の文化として大事にしていきたい。

問 自治体としての生物多様性の取り組みを。



生物多様性の社会

答 現在の江戸川区は先人の大きな遺産であり、生物多様性の社会を構築してきた。今後より発展させていきたい。



多様な保育ニーズ・要介護者への積極的支援!

自由民主党

早川 和江

問 児童人口の推移や潜在的な保育ニーズを視野に入れた取り組みを。

答 多様化する保育ニーズに対して、工夫してきめ細かな対応をしていく。

問 児童相談所機能の区への移管に備えて、子ども家庭支援センター職員の力量を高める必要性は。

答 区としての態勢づくりが必要であり、事業の開始前の受け入れ準備には相当な時間を要する。

問 児童養護施設よりも、家庭的な雰囲気ので生活できる里親の引き受け手の積極的募集は。

答 里親は子どもへの強い愛情がないと務まらない。里親制度に対する社会的認知、人材発掘などが当面の課題である。

問 高齢化の進展に対応した、高齢者の住まい確保を。

答 専門的な研究をし、施策に反映していく。

問 都への意見・提案を積極的に行い、特養ホームの規制緩和を。



特養ホーム

答 ケア付き住まいの量的拡大の方針が必要である。都と区で共同研究していく。

問 24時間訪問介護サービスの制度化を。

答 国や東京都と連携して検討していく。



民間にできる事は民間に! 学力向上取り組み強化!

自由民主党

福本 みつひろ

問 ダumping対策強化・工事品質確保のために最低制限価格の見直しを。

答 現在、引き上げの方向で検討している。

問 環境問題について

①日本一のエコタウンえどがわ実現に向けたゴミ減量・資源化の今後の取り組みは。

②清掃業務のさらなる民間委託の推進を。

答 ①一般廃棄物処理基本計画を改定し3月に公表する。区民の意識啓発を進めていく。

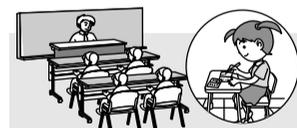
②移管から約200名を削減した。民活で清掃が運営できるよう、着実に努力していく。

問 教育について

①教育長として教育への思い・決意を。

②新学習指導要領への対応について、土曜日授業の方針と必修化される英語教育は。

③学力向上に向けてさらなる取り組み強化を。



学力向上

答 ①自ら考える力、行動する力、集団の中で力を発揮することを体験的に学ぶことが大切であると考えている。

②土曜日授業は保護者・地域に見てもらえる機会として年間4日以上行う。英語の授業は外国の文化に触れることが中心となる。

③全校で全国学力調査に参加し、結果を自分の課題と認識し、次に生かしていく。弱点を考慮した授業をしていく。

予算特別委員会

予算特別委員会は、2月21日から3月8日までの間、一般会計と3特別会計の予算案について、歳入・歳出の審査を慎重に行い、広範にわたり詳細な質疑が交わされました。

委員会での審査を踏まえ、3月17日の本会議で採決の結果、平成23年度一般会計予算案は賛成35・反対7、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計予算案は、賛成36・反対6で、それぞれ原案のとおり可決されました。

なお、委員会に一般会計予算についての修正案が提出されましたが、否決されました。

予算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

◎ やぶさき一郎	関根まみ子	中道たかし	島村 和成
○ うざわ悦子	中山たかひと	藤澤 進一	田島すすむ
小俣のり子	田島つたろう	早川 和江	片山たけお
須田 哲二	間宮 由美	セバタ 勇	春山なかじ
稲宮 須美	藤沢久美子	中里 省三	北川ひろし
木村ながと	えぞえ亮一	川瀬やすのり	渡部 正明
窪田 龍一	滝沢 泰子	須賀 清次	小泉としお
堀江そういち	伊藤てる子	川口としお	

委員定数15名(委員の途中交代あり)



予算特別委員会の様子

平成23年度予算に対する各会派の意見

自由民主党(賛成)

本区では議会と行政が緊張感ある信頼関係により区政が安定し、健全財政と相まって今日の江戸川区をつくってきた。安定した政治・行政と健全な財政は、産業・経済のみならず、そこに暮らす全ての人々にとって最も大切であるということが、今の国政を見ているとわかると思う。

平成23年度各会計予算の審査にあたり、区民の安全・安心な生活を守ること、地域経済の活性化、雇用の増大を図ることを重点に慎重に審査した。その結果、長引く景気の低迷により区税収入が456億円と前年当初比マイナス23億5千万円、4.9%減少し、さらに昨年129億円落ち込んだ特別区交付金も回復がなかなか望めず、かたや扶助費が増大する中、私立幼稚園保護者負担の軽減や乳児養育手当等、これまで実施してきた区独自施策を堅持しつつ、パワーアップ融資制度の拡充や好評の区内商品券まつりの継続など区内産業の活性化につながる予算を組んでいること。加えて、平成23年度からは学校施設の改築工事が始まり、地域経済への一層の活性化が図られる等、積極的な予算と評価する。

よって、区議会自由民主党は総意を持って、平成23年度各会計予算案に対して賛意を表明する。

〔主な要望〕

○第5期介護保険計画策定にあたり、保険料の抑制や在宅介護の支援事業の強化、介護と医療の連携を。また、地域包括支援センターや特養ホームなどの施設について区民ニーズに応えたバランスの良い配置を。

○税の公平・公正負担の原則から徴税についてのあらゆる努力、検討をして、区民税の収入確保を。

○総合人生大学の運営にあたり、受講生が「江戸川区の特色」、「幅広い知識」を身につけられる努力を。

○「青少年の翼」の継続、体験者の活動を小学生に伝えるなどの新たな展開による充実を。

○リサイクル事業のなお一層の円滑な推進のため、また、社会的秩序の確保のため、「資源ごみ抜き取り禁止条例」の速やかな制定を。

○本区には農地が多く残されており、緑の保全・災害時のオープンスペースなど、区民の重要な役割を果たすことが期待されている。

年々減少している傾向にあるが、区内農地を出来るだけ保全していくための施策のより一層の充実を。

○鶴岡市との友好都市交流締結30周年事業については、年間を通して充実した交流を。

○産業発明賞コンクールの実施については、高く評価するところである。この発明賞を区内で活用し、区の活性化を。

○青色回転灯を搭載した防犯パトロール車の運行を行ない犯罪の抑止に努めているが、区内での少年犯罪が高止まりしている現状を踏まえ、本区の治安向上と街のイメージ、グレードアップのさらなる取り組みを。また、従来の活動に加え、新たな切り口での対策を。

○青色回転灯を搭載した防犯パトロール車の運行を行ない犯罪の抑止に努めているが、区内での少年犯罪が高止まりしている現状を踏まえ、本区の治安向上と街のイメージ、グレードアップのさらなる取り組みを。また、従来の活動に加え、新たな切り口での対策を。

○青色回転灯を搭載した防犯パトロール車の運行を行ない犯罪の抑止に努めているが、区内での少年犯罪が高止まりしている現状を踏まえ、本区の治安向上と街のイメージ、グレードアップのさらなる取り組みを。また、従来の活動に加え、新たな切り口での対策を。

○青色回転灯を搭載した防犯パトロール車の運行を行ない犯罪の抑止に努めているが、区内での少年犯罪が高止まりしている現状を踏まえ、本区の治安向上と街のイメージ、グレードアップのさらなる取り組みを。また、従来の活動に加え、新たな切り口での対策を。

○青色回転灯を搭載した防犯パトロール車の運行を行ない犯罪の抑止に努めているが、区内での少年犯罪が高止まりしている現状を踏まえ、本区の治安向上と街のイメージ、グレードアップのさらなる取り組みを。また、従来の活動に加え、新たな切り口での対策を。

○青色回転灯を搭載した防犯パトロール車の運行を行ない犯罪の抑止に努めているが、区内での少年犯罪が高止まりしている現状を踏まえ、本区の治安向上と街のイメージ、グレードアップのさらなる取り組みを。また、従来の活動に加え、新たな切り口での対策を。

○青色回転灯を搭載した防犯パトロール車の運行を行ない犯罪の抑止に努めているが、区内での少年犯罪が高止まりしている現状を踏まえ、本区の治安向上と街のイメージ、グレードアップのさらなる取り組みを。また、従来の活動に加え、新たな切り口での対策を。

○古着・古布のリサイクル回収にあたっては、回収後の資源がどのようにリサイクルされたかについて、ホームページ、広報等で報告を。

○インフラ整備は生命財産を守るためにも不可欠の施策として、今後も区民の期待に応えた取り組みを。

○レンタサイクル事業について、さらに船堀駅、一之江駅での早期開設を。

○レンタサイクル事業について、さらに船堀駅、一之江駅での早期開設を。

○区と各業界との防災協定について、時代に即応した見直しと、さらなる親密な関係の構築を。

○予測される自然災害から68万区民の生命財産を守るには、スーパー堤防事業の遂行が不可欠である。長期的視野に立ち、あらゆる困難を乗り越え、国、都に働きかけ、住民の協力を得て、スーパー堤防事業を必ず成し遂げること。

○都市計画道路補助288号線鹿骨街道以北の整備について、より丁寧な対応を行いながら、区画整理の手法を含めた事業の積極的推進を。

○学習指導要領に則り、小・中学校における国旗掲揚、国歌斉唱の徹底指導を。

○我が国と郷土の歴史、伝統、文化や現状の取り扱いを考慮した調査研究を行い、教育委員の責任と権限のもと、地域教育活動に最も適した教科書採択を。

○全国学力学習状況調査の全校実施の集計結果を知ることにより、児童生徒は自分の弱点を知り、日々の勉強に生かすことができる。無駄などではなく、将来に役立つものと考えことから高く評価する。この学習状況調査結果を生かす取り組みを。

○江戸川区の文化、歴史の伝承・発展のため、無形文化財伝承団体、又伝承者にさらなる手厚い保護を。



公明党(賛成)

本区は、厳しい財政状況の中、徹底した行財政改革を進め、職員の削減や民活の導入、既存事業の見直しなどに取り組み、基金が、区債を大きく上回るしっかりした財政基盤のもと、最初の政府として、区民サービスを高めるためのさまざまな施策を展開しており、高く評価するところである。

我が党は平成23年度予算案の審議にあたり、生活者優先の施策になっているか、区民生活の価値を高める施策となっているか、災

害に強いまちづくりが着実に進められているか、少子高齢化社会が進む中、子育て支援や熟年者施策は充実しているか、などの視点から予算案を審査した。その結果、各施策に、引き続き区民生活向上を目指した支援を充実させようとする努力がうかがえ、予算に反映されていることが確認できた。

よって、我が党は、平成23年度江戸川区一般会計予算案をはじめとする各会計予算案に賛成する。



[要望事項]

○区民税の徴収にあたり、公正性、公平性の観点からの取り組みを。また、財源確保については、さらなる区民サービスの向上、区民の所得増収に結びつく施策などの実施とともに、より「財政の見える化」の推進を。

○公共調達については、公平・公正、透明性を図るシステムがスタートしたが、区内業者への機会の均等という観点も含め、区民にとってのさらなる信頼感確保に向けた引き続きの努力を。

○新たな産業振興策として、区内の農産物や産業資源を生かした産業振興と、地域活性化をめざした仮称「えどがわ道の駅」の実現への取り組みを。

○防犯対策について、犯罪ゼロのまちを目指し、なお一層のきめ細かな取り組みを。

○自殺防止対策について、専門医による相談体制の充実や、新たにメンタルチェックシステム「こころの体温計」など、さまざまな取り組みをしているところであるが、今後なお一層の取り組みとその効果を上げる努力を。

○休日・夜間診療について、区南部地域居住者の受診者数が多いことから、固定の休日・夜間診療施設を区南部地域に増設を。

○妊産婦検診に組み込まれたHTLV-1(白血球ウイルス)の抗体検査について、さまざまな関係機関と連携して積極的な啓発を。

○保育園待機児対策について、今後、新たな家庭的保育事業なども視野に入れて、なお一層の取り組みを。

○児童虐待について、虐待児の現状は大変厳しい状況にあり、子どもたちの大切な心と脳を痛める児童虐待をなくすため、さらなる「虐待SOS」の体制の充実、関係機関との連携、子どもたちの安全確認の推進を。

○障害者自立支援のため、障害者就労支援センターのさらなる充実や、区役所内に障害者の就労支援のためのアンテナショップの設置を。

○JR小岩駅周辺地区まちづくりについて、小岩地域の新たな発展に向けて、住民の意向を生かした取り組みの推進を。

○住宅耐震化促進について、耐震化率95%の実現を目指す取り組みをさらに推進するた

め、耐震改修助成事業の周知徹底と啓発活動のさらなる推進を。

○北小岩1丁目東部地区のまちづくりについては、まちの課題解決のため必要な事業である。国の動向を見守る必要があるが、区独自でも進める決意での推進を。

○学校図書館は、児童・生徒にとって学びの宝庫である。さらにすぐれた書物に出会える場所となるよう、本区が目指す「読書大好き日本一」にふさわしい学校図書館の整備充実を。

○松江小学校改築は子どもたちの学業向上、成長につながる施設・環境となるようきめ細かな対応を。また、学校プールについては、建て替えにともない諸条件が整えば、温水プールにして、一般への開放を。

日本共産党（反対）

日本社会は、深い閉塞感に包まれ、政権交代への期待は失望に変わり、大きな怒りが広がっている。区民に身近な区に求められるのは、「住民福祉の増進」という地方自治の原点に立つことだと考える。新年度予算案には小児用肺炎球菌ワクチン接種の半額助成など、区民生活支援の貴重な前進も見られるが、予算全体には基本的な問題があり、一般会計予算、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療保険の各特別会計予算に明確に反対する。

[主な反対理由]

○23区で唯一、0歳児保育や認証保育所保育料補助の未実施など、子育て支援の願いに背を向け、4年間特養ホーム増設ゼロなど、福祉の充実にも応えない姿勢。



○北小岩1丁目東部地域及び上篠崎1丁目北部地域の土地区画整理事業は、スーパー堤防建設にともなうものであり、国がスーパー堤防見直し作業中のもとでは、いったんストップするのが当然である。国の見直し結果を待とうとせず単独で強行しようとするなど、住民の声を尊重するとの国の見解に明らかに矛盾している。事業仕分けと同様に、いったん中止するのが誠実な行政姿勢である。

○本区では非常勤や臨時職員が増える一方で、指定管理者制度の拡大により、期間限定の不安定雇用や低賃金の労働者が増え続けている。現在でも低賃金の非常勤職員が、図書館の全館民営化などによって、さらに劣悪な労働条件のもとに置かれることがあってはならない。

○新年度、国民健康保険料「旧ただし書き」方式への変更により、低所得者や多人数世帯、

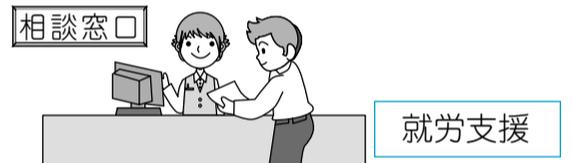
障害者のいる世帯が大幅値上げとなり、払いたくても払えず、滞納世帯が増えること、また、資格証明書発行など保険証を取り上げられる世帯が増えることが心配される。値上げではなく、引き下げを図るため国の負担割合の引き上げをはじめ、さらに都や区が補助すべきである。

民主党（賛成）

障害者支援ハウスでの緊急ショートステイの増床、児童ショートステイの事業開始など、新規拡充事業において、区民生活の切実なニーズに応えようとする現場の努力の姿勢がうかがえること、古着・古布の資源回収事業の創設など、区政の掲げる「共育・協働」のビジョン実現に向けての創意工夫が見られることなどの前向きな姿勢を評価し、平成23年度各会計予算案に賛意を表明する。

[主な要望]

○若者への就労支援の充実をはかるため、ヤングほっとワークえどがわの人的な増員、全庁的に就労を扱う関係部署の連携強化、ニート状態や発達障がいなどを抱える若者への就労支援を専門的に扱う機関の創設を。



○これからのまちづくりに向けて、命を守る、災害に強い、交通の安全・利便性の向上など区民が共有できる目標を掲げ、ハードとソフトの両面から着実に実現する推進力として、「江戸川区社会資本整備総合計画」の策定を。

生活者ネット・無所属クラブ（賛成）

前年度比4.7%増となる最大規模の編成がなされ、新たな成長につながる新規事業を含むその内容は、厳しい財政状況にあっても、安心して暮らせるまちづくりを推進する姿勢と受け止め、新年度各会計予算案に賛成する。ただし、スーパー堤防事業のすすめ方には問題意識を持つことから、間違っても、公共事業への不信を江戸川区から助長してしまうことのないように。

[要望事項]

○民間活力導入は、区民参加で十分に議論を尽くすプロセスが必要。特に図書館の指定管理者拡大には、新年度導入の第三者評価により、財務・労務、顧客満足度を点検し、公表した上で、今後の実施につなげていくべき。NPOとの連携も含めた民活構想の検討と公表を。

○情報は協働の原点。説明責任関連条例の整備や情報公開窓口の設置を。



情報公開窓口の設置

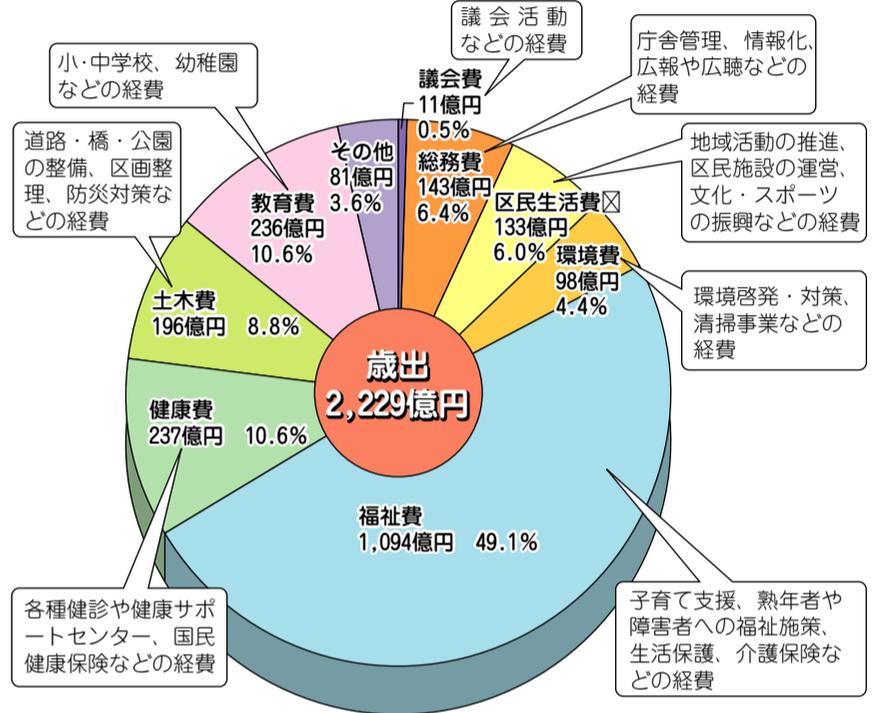
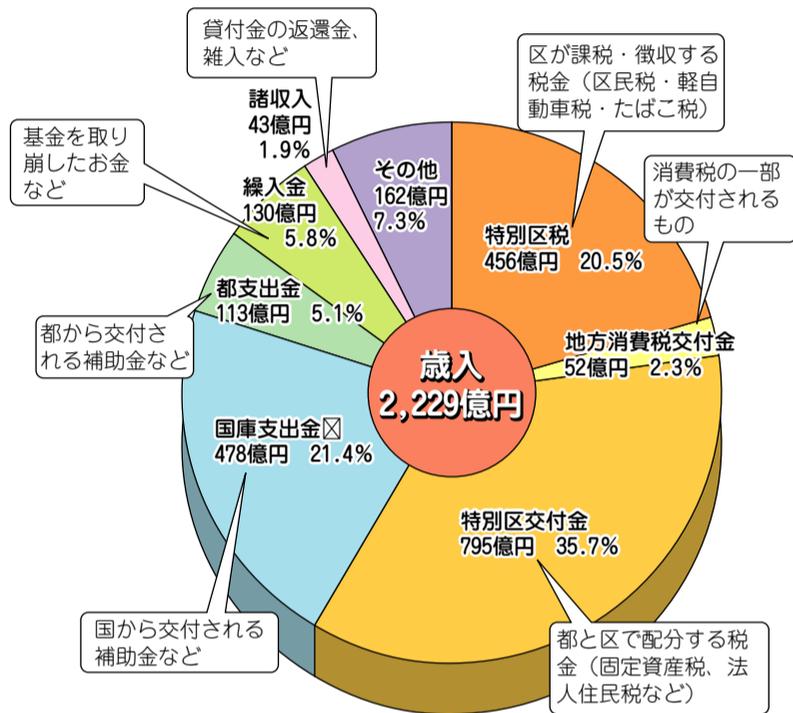
平成23年度予算の概要

会計別予算の規模

区分	23年度	22年度	増減率
一般会計	2,229億4,398万9千円	2,129億1,306万6千円	4.7%
国民健康保険事業特別会計	694億5,772万5千円	671億2,771万9千円	3.5%
介護保険事業特別会計	290億 554万円	269億9,225万5千円	7.5%
後期高齢者医療特別会計	86億5,854万円	82億2,532万8千円	5.3%
老人保健医療特別会計(*)	—	5,987万6千円	皆減
合計	3,300億6,579万4千円	3,153億1,824万4千円	4.7%

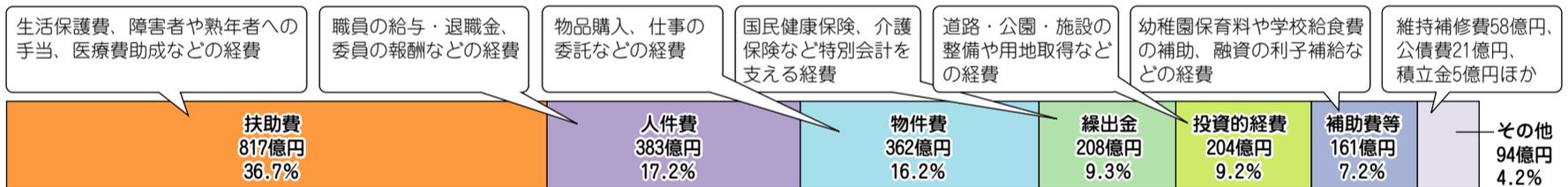
*老人保健制度(平成19年度まで実施)の清算期間が終了したため廃止。

一般会計予算



金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入しています。

歳出の性質別内訳



主な新規事業・重点事業

未来を担う人づくり

子ども医療費助成事業	39億1,282万円
私立保育園施設整備等助成	9,384万円
民間子育て事業の支援	4,384万円
全国学力・学習状況調査の全校実施【新】	2,136万円
特別支援教育推進校モデル事業【新】	100万円
読書環境の整備	1億3,310万円
学校情報化の推進	10億6,606万円
学校施設の建設【新】	3億5,460万円
学校施設の改築	20億9,592万円

学びと協働による区民文化づくり

小岩図書館の新築移転【新】	2億9,842万円
長島桑川コミュニティ会館の運営開始【新】	6,215万円
新川地区文化施設建設【新】	6億9,500万円

いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり

がん予防対策【新】	511万円
医療費通知の実施(国民健康保険事業特別会計)【新】	628万円
国民体育大会(東京国体)の開催準備【新】	4億2,784万円
小児用肺炎球菌ワクチン接種の費用助成【新】	5,857万円
第5期介護保険事業計画の策定【新】	1,158万円

高齢者向け優良賃貸住宅推進【新】	2億1,754万円
第3期障害福祉計画の策定【新】	432万円

区民参加による環境づくり

古着・古布リサイクル移動回収【新】	132万円
安全・安心まちづくり運動の推進	5,393万円
次世代型省エネ行動推進事業の拡充	2,501万円

活力を創造する産業づくり

「産業発明コンクール」の実施【新】	100万円
創業支援(インキュベーション)施設整備【新】	2,611万円

区民の暮らしを力づくよく支えるまちづくり

JR小岩駅周辺まちづくり	2億2,660万円
密集住宅市街地整備促進事業	4億2,703万円
自転車走行環境整備に係る交通量調査【新】	1,050万円
住宅等の耐震化促進	2億8,086万円

区民本位で効率的な区政運営等

情報システムの構築・改修	9億8,031万円
--------------	-----------

区議会だより編集委員会(◎委員長 ○副委員長)

◎ 小泉 としお 須田 哲二

○ 川瀬 やすのり